| 標題 | 令和８年度　第１回　宝塚市行財政経営戦略本部会議　議事概要 |
|---|---|
| 日時 | 令和８年(2026 年)4 月 13 日(月)13:40～15:35 |
| 出席者 | 本部長：森市長<br>副本部長：藤島副市長、吉田副市長<br>本部員：赤井教育長、藤本上下水道事業管理者、甲斐病院副事業管理者、福永病院副事業管理者、山内技監、羽田部長、柳田部長、古南部長、中出部長、江崎部長、数田危機管理監、中村部長、緫谷部長、政処部長、岡田部長、鈴木部長、髙田部長、藤田部長、下野上下水道局長（欠席：佐伯部長、荻野消防長、津田議会事務局長、藤川部長）<br>その他：企画経営部次長（総括担当、経営改革担当、財務担当）、総務部次長（総括担当及び行政・経営管理担当兼人事担当）、子ども未来部次長（子ども育成担当）、健康福祉部次長（健康推進担当）、企画経営部課長（政策推進担当）、企画経営部課長（経営改革推進担当）、財政課長、健康推進課長、総務部課長（業務改革推進担当）、企画経営部係長（経営改革推進担当）、情報政策課係長、企画経営部職員（経営改革推進担当） |
| 議事概要 | ○企画経営部長<br>　次第のとおり、順次進めていく。<br><br>■議題１　行財政経営戦略本部会議について<br>○企画経営部長<br>　今年度初めての行財政経営戦略本部会議（以下、本部会議）であるため、その趣旨と役割を改めて共有する。<br>　本部会議は、行財政経営の主要課題に係る方向性及び方針について集中的に議論し、市の政策を効率的・効果的に実現することを目的に設置された議論の場である。各部署の意見を多角的に交換する場として、今年度も積極的な議論をお願いしたい。<br>　これに対し、都市経営会議は市政の基本方針や重要施策に関する事項を審議し決定する最高協議機関、つまり意思決定機関である。<br>　両会議の役割を踏まえ、今年度からは、本部会議で十分に議論を深め、案件によっては、その後の都市経営会議において速やかに意思決定を行うことができるよう、両会議の開催順序を逆転させることとしたい。これにより、議論の深化と迅速かつ適切な政策決定の両立を目指したい。<br><br>■議題２　市民と市長の対話ひろばの実施状況について（情報共有）<br>○市民交流部長<br>　４ 月の対話ひろばは、持続可能な子育て・教育にかかる助成のあり方（学童保育、私立保育所助成、乳幼児・こども医療費助成、学校給食、母子保健）をテーマとして開催している。<br>　4月 11 日に西公民館で開催された対話ひろばについて概要を報告する。<br>　参加者 42 人（子ども 5 人含む）であり、これまでの対話ひろばと比較しても平均的な参加人数だった。そのうち、子育て世代は 4 分の 1 程度で、高齢者も多数 |

参加していた。
　参加者の主な意見としては、乳幼児・こども医療に関するものが多かった。意見のパターンは大きく4種類あった。1つ目は、過剰な医療が生じているという点について、具体的な数字や根拠を示してほしいといった意見などがあった。2つ目は、こうした負担を強いることで子育ての障壁となり、時代に逆行しているといった意見などがあった。3つ目は、自己負担額の話で、600 円は高いといった意見や、1 人単位ではなく世帯単位にできないかといった意見などがあった。4 つ目は、この見直しによって生み出された財源が、今後どういった使途に充てられるのかを明示してほしい、財源をきちんと使って安心できる未来を描いてほしいなどといった意見があった。
　また、学童保育に関しては、待機児童が解消していない中で、育成料を値上げすることには納得できないといった意見や、育成料の値上げで待機児童が解消されるのかが見えれば賛成できるが、本当に解消されるかが見えないと中々賛同できないなどといった意見もあった。その他、値上げによって、育成料を支払えなくなる世帯はどうなるのかといった不安の声もあった。
　対話ひろば以外にも、まちづくり協議会代表者交流会や自治会連合会、R－Netとの意見交換も順次実施しており、意見を伺っている。
　対話ひろばは、残り3回開催する。いただいた意見を踏まえ、今後の対応を検討していきたい。市長を始め、関係部局においては、引き続き、よろしくお願いしたい。

■意見
- （本部員）1人あたりの発言時間が長くなってしまい、発言者数が限定されてしまっていたことが残念だった。発言時間が長くなった場合には一定区切るなど、参加者から幅広く意見を伺えるような運営の工夫が必要だと感じた。

■議題 3　その他
〇事務局
　今後の経営改革の取組について、行財政経営行動計画（以下、行動計画）を更新しながら、計画に基づき取組を進めていくことが前提であるものの、施政方針にも掲げている「聖域なき不断の見直し」を進めていくためには、幅広い視点で多様な見直し・転換のアイデアを模索・検討し続ける必要があると考えている。
　企画経営部としては、業務効率化の徹底と DX のさらなる推進、また、行動計画に基づき、公共施設の再編（公共施設マネジメント推進会議との連携）や外郭団体の経営健全化等の検討などについて取り組んではどうかと考えている。
　これに限らず、意見・アイデアがあれば、是非、幅広い視点でいただきたい。

■意見
- （本部員）上下水道局が取り組むウォーターPPP を皮切りに、将来的には他の社会基盤も包含するような形を視野に、庁内関係部署が連携して検討していきたいと考えている。
- （本部長）各部局が定める分野別計画について、計画書の簡素化や、生成 AI の活用による作業の効率化等が検討できるのではないか。
- （本部員）各分野別計画簡素化と関連して、各種審議会について、各部局で改めて所掌事務や委員の構成人数などを見直していくことも必要ではない

か。

- （本部員）DX 推進による業務効率化については、目標を設定して推進していくことが必要ではないか。
- （副本部長）例えば、業務改善アワードの頻度を増やすなど、小さい改善事例を積み重ねて、庁内の改善意識を醸成すべきではないか。
- （本部員）外郭団体の経営健全化については、平成 17 年の「宝塚市外郭団体の経営等について」の答申も踏まえて取り組む必要があるのではないか。
- （本部員）外郭団体の経営健全化は市からの委託料や指定管理料を増やす以外の方法で考える場合は、相当なエネルギーが必要。
- （本部長）既存の様々な制度についても、社会情勢に併せて見直しを検討していくため、定期的に情報集約や点検をしていく必要がある。また、歳入確保についても戦略的な取組を検討していく必要があるのではないか。
- （本部員）職員数が不足していくなか、専門職をはじめ人的資源の確保などが課題となってくる。
- （本部員）入庁数年で退職する職員も出てきており、人事制度に柔軟性を持たせるなど、人材確保の方策が必要ではないか。
- （副本部長）退職者の再雇用制度などの検討が必要ではないか。

- （本部長）経営改革については、今後も継続して前向きに進めていきたい。引き続き、アイデアを幅広く歓迎する。

以　上